

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 鍋 光 昭

【本店の所在の場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6092

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出 村 昌 規

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市小中269番

【電話番号】 076-481-6093

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 出 村 昌 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,090	9,423	43,170
経常利益 (百万円)	480	698	4,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	343	591	2,740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	672	2,831
純資産額 (百万円)	20,002	22,841	22,451
総資産額 (百万円)	33,977	37,188	38,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.69	25.37	117.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	61.4	57.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。  
なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における建設業界の状況は、国内の堅調な需要を背景に企業収益が改善したことから民間設備投資が増加する動きがみられるものの、建設需要の拡大に伴う労務費・材料費の高止まりなど、建設コストの上昇により受注・価格競争が厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて営業活動を展開した結果、売上高は94億23百万円(前年同期比16.5%増)となった。

また、利益面においては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めた結果、経常利益は6億98百万円(前年同期比45.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億91百万円(前年同期比72.6%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の売上高は、90億99百万円(前年同期比17.3%増)となった。

#### (その他)

不動産賃貸業等で、売上高は3億24百万円(前年同期比2.3%減)となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、371億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億93百万円の減少となった。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少(34億99百万円)などによるものである。

負債総額は、143億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億83百万円の減少となった。これは未払法人税等の減少(10億50百万円)及び工事未払金の減少(7億39百万円)などによるものである。

純資産総額は、228億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億89百万円の増加となった。これは利益剰余金の増加(3億11百万円)などによるものである。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	24,969,993	24,969,993		

(注) 当社は、平成27年7月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することとした。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		24,969		3,328		2,803

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,973,000	22,973	
単元未満株式	普通株式 357,993		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993		
総株主の議決権		22,973	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式667株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市小中269番	1,639,000		1,639,000	6.57
計		1,639,000		1,639,000	6.57

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となった。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,301	10,738
受取手形・完成工事未収入金等	13,097	9,598
未成工事支出金	1,437	2,636
材料貯蔵品	292	295
その他	739	473
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	25,856	23,732
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,117	5,069
その他(純額)	5,304	5,709
有形固定資産合計	10,421	10,778
無形固定資産		
	30	27
投資その他の資産		
その他	2,618	2,693
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	2,573	2,650
固定資産合計	13,025	13,455
資産合計	38,882	37,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	8,521	7,781
短期借入金	110	110
未払法人税等	1,083	32
工事損失引当金	68	58
その他	2,397	2,239
流動負債合計	12,180	10,222
固定負債		
役員退職慰労引当金	101	36
退職給付に係る負債	3,774	3,755
その他	374	332
固定負債合計	4,250	4,124
負債合計	16,430	14,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	16,745	17,057
自己株式	698	701
株主資本合計	22,179	22,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	353
その他の包括利益累計額合計	272	353
純資産合計	22,451	22,841
負債純資産合計	38,882	37,188

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,090	9,423
売上原価	7,056	8,086
売上総利益	1,034	1,336
販売費及び一般管理費	595	680
営業利益	439	656
営業外収益		
受取配当金	11	12
受取手数料	18	18
その他	17	18
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	3	5
営業外費用合計	6	7
経常利益	480	698
特別利益		
固定資産売却益	21	189
子会社清算益	9	-
特別利益合計	31	189
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	2
損害賠償金	-	19
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	511	866
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	156	262
法人税等合計	168	274
四半期純利益	343	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	343	591



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	343	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	80
その他の包括利益合計	24	80
四半期包括利益	367	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	672

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	145百万円	161百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	233	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは設備工事業のみであり、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円69銭	25円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	343	591
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	343	591
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,352	23,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

北陸電気工事株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電気工事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。